

炭素会計の視点から考える実行性のある脱炭素施策の提案

—地域金融機関の立場から—

【 要 旨 】

ソーシャル・イノベーション研究科

ソーシャル・イノベーション専攻

2025年3月修了

神津 喜英

【 要 旨 】

2050年温室効果ガス排出量ネット・ゼロに向けて、企業は自社のみならず、自社の事業に関連するサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を削減する必要がある。これまでの「環境への取り組み姿勢のPR」という定性面に加え、「温室効果ガス排出量の削減」という定量面も求められるようになった。本研究は、地域金融機関である八十二銀行の営業担当者が、脱炭素化について投融資先と実務的な対話をし、炭素会計に焦点を当てた具体的な提案を投融資先に行うことを目指すためのものである。そのために、企業の取り得る削減策と課題について、いち早くカーボンニュートラルを実行した地域金融機関の立場から論じる。

第1章では、研究の背景として、パリ協定をはじめとする国際的な観点から、脱炭素化に向けた取り組みが加速してきた社会変化について概観する。それらを受けて、長野県の脱炭素化への目標設定状況や長野県の地域金融機関である八十二銀行の営業担当者の脱炭素化への理解状況と課題を踏まえて、本研究の意義について記載する。

第2章では、先行研究を基に脱炭素化のための基礎となる炭素会計について概念整理する。温室効果ガス排出量の算定ロジックや、それに関連する開示枠組みとの関係性についても触れる。さらに、炭素会計を取り巻く環境の複雑さを明示するとともに、炭素会計に基づく温室効果ガス排出量の削減手法を説明する。また、脱炭素化において、切り離すことができないカーボンクレジットについても記載する。脱炭素化における企業の対外的な認証等の枠組みは、様々なものがあり、それぞれにおいてカーボンクレジットの適用ルールが異なっている。本章では、広義と狭義カーボンクレジットの両面で分類し、それぞれのカーボンクレジットの適用ルールを整理する。

第3章では、具体的な脱炭素化の事例として、八十二銀行と長野県立大学の取り組みを採り上げる。八十二銀行は、2022年度に温室効果ガス排出量ネット・ゼロ（カーボンニュートラル）を達成しており、達成までの手段を、筆者が自ら実施した八十二銀行での取り組みに基づき記述する。長野県立大学も、国公立大学として初めて再生可能エネルギー100%を達成しており、長野県立大学の取り組みを炭素会計の視点から分析する。

第4章では、八十二銀行および長野県立大学の事例を基に、八十二銀行の営業担当者が、取引先の経営者とエンゲージメントを進めるために必要性となる情報や要素をメリット、デメリットを整理した上で論ずる。

本研究を通じて、八十二銀行の営業担当者が経営者とのエンゲージメントを深めることで、当該企業の脱炭素化が促進され、ひいては長野県全体の脱炭素化につながることを期待する。